

令和2年度第2回地区別需給情報連絡協議会 アンケート結果 【四国地区】

目次

0. 業種・回答数	1
1. 木材（苗木）需給動向について	2
(1) 素材生産事業者	2
(2) 木材加工事業者（製材、集成材、合板・LVL、チップ）	5
(3) 木材流通事業者（市場、商社）	7
(4) 木材利用事業者（建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電）	10
(5) 苗木生産事業者	12
(6) 事業者団体（自ら生産・販売を行っていない場合）	13
(7) 森林整備センター 中国四国整備局	13
(8) 四国森林管理局	13
(9) 学識経験者	14
2. 需給ギャップの解消について	15
(1) コロナ禍による影響について、事前にどのような情報があれば、小さくできたと考えるか	15
(2) 需給ギャップ解消のための提案・要望等	17
3. 協議会の活動について	19
(1) 開催の頻度・タイミング	19
(2) 情報提供の内容（国からの木材需給動向・支援策、構成員からの需給情報等）	19
(3) 協議会活動に関する意見（どうすればより役立つ協議会となるか、など）	20
(4) 支部別協議会（又は類似の会議）の令和2年度4月以降の開催情報	21
(5) オンライン回答（Google Forms を使用）の使い勝手	21

0. 業種・回答数

【業種】	【回答数】
素材生産事業者	4
木材加工事業者（製材、集成材、合板・LVL、チップ）	10
木材流通事業者（市場、商社）	8
木材利用事業者（建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電）	5
苗木生産事業者	3
事業者団体（自ら生産・販売を行っていない場合）	1
森林整備センター	1
森林管理局	1
県	4
学識経験者	1
計	38

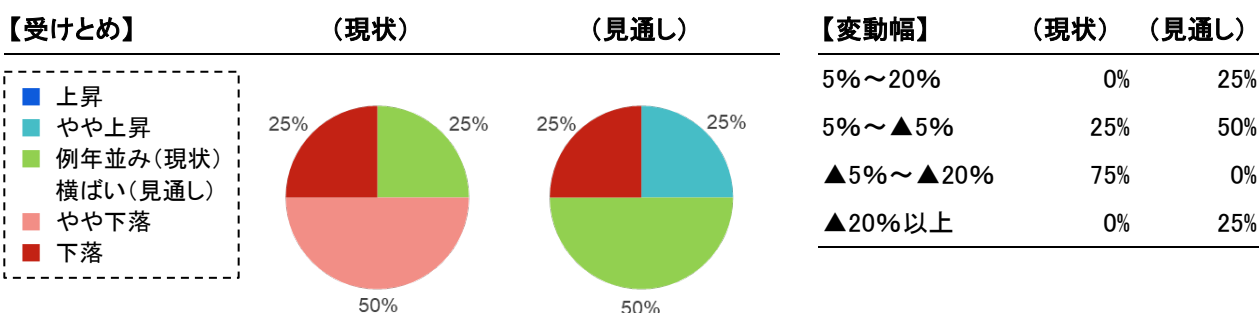
1. 木材（苗木）需給動向について

<グラフ及び表の凡例>

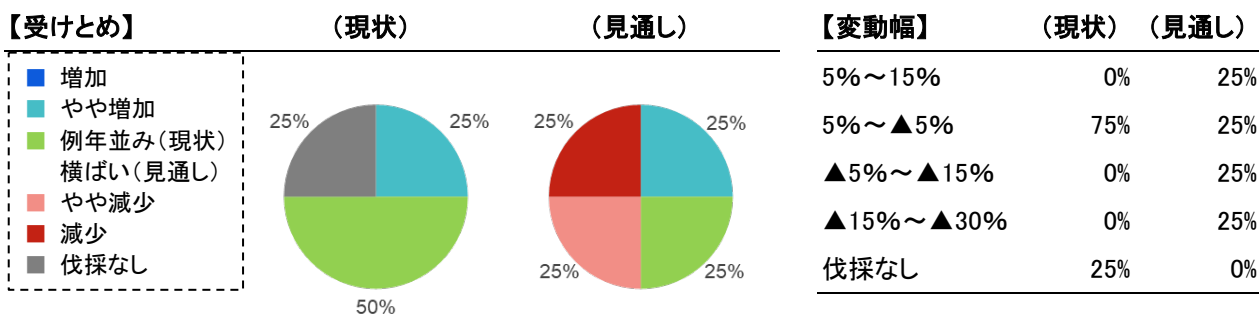
- 【受けとめ】 : 現状及び見通しに関する定性的な変化の感覚
- 【変動幅】 : 現状及び見通しに関する定量的な変化の幅
- (現状) : 例年(過去3年間の12月の平均)と比べた現在の状況
(※苗木については、今年の秋植のための苗木出荷量について前年同時期との比較)
- (見通し) : 現状と比べた今後3か月間(令和3年1~3月)の見通し
(※苗木については、今年の春植のための苗木出荷量について前年同時期との比較)
- % : 回答数割合(無回答の場合は母数に含めない)

(1) 素材生産事業者

① 原木販売価格

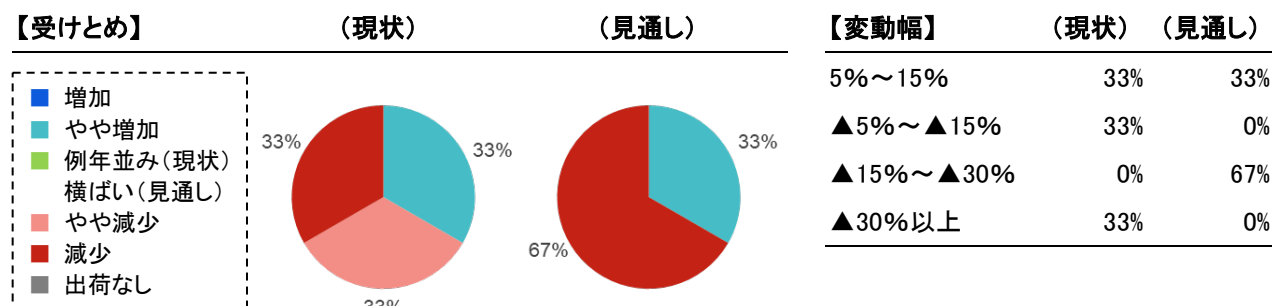


② 伐採量

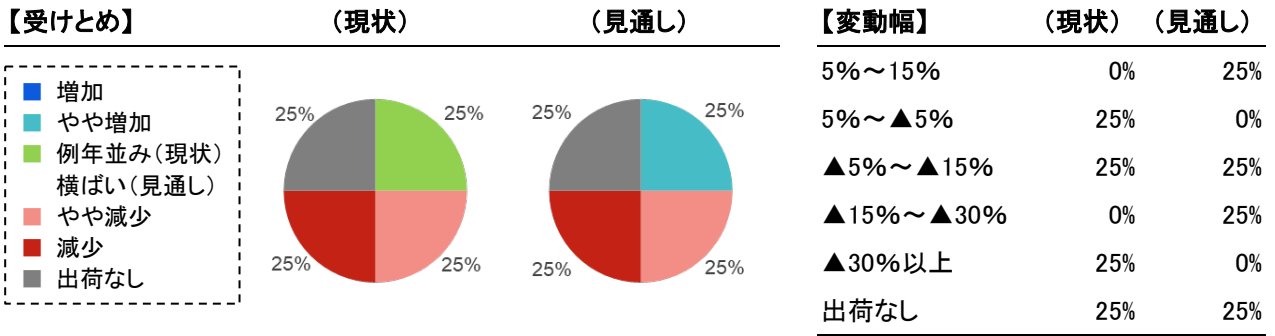


③ 出荷量

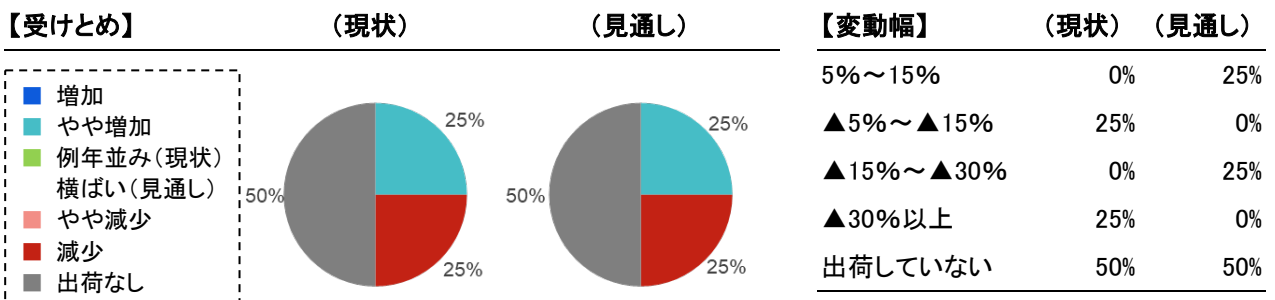
(ア) 市場向け



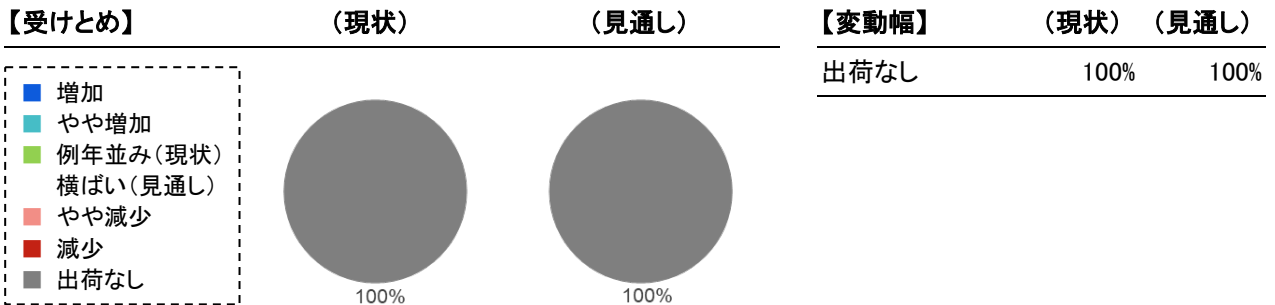
(イ)製材向け(直送)



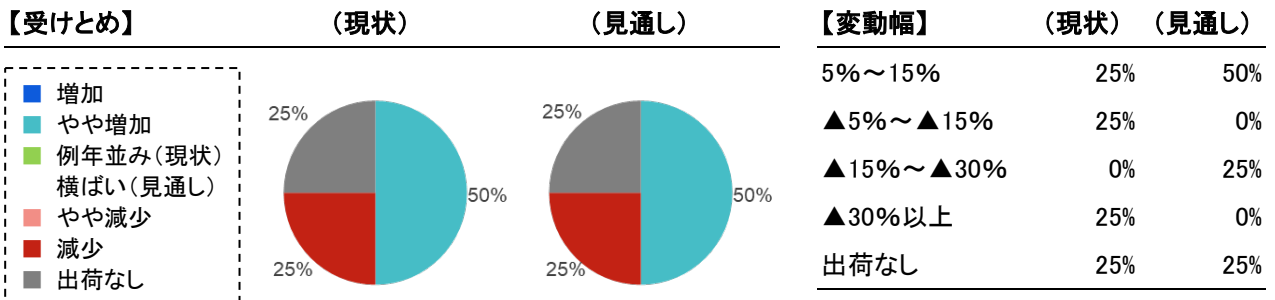
(ウ)合板・LVL 向け(直送)



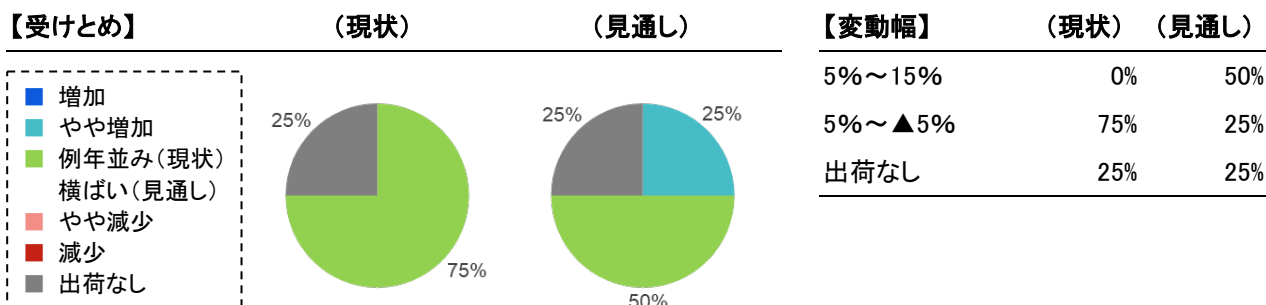
(エ)集成材向け(直送)



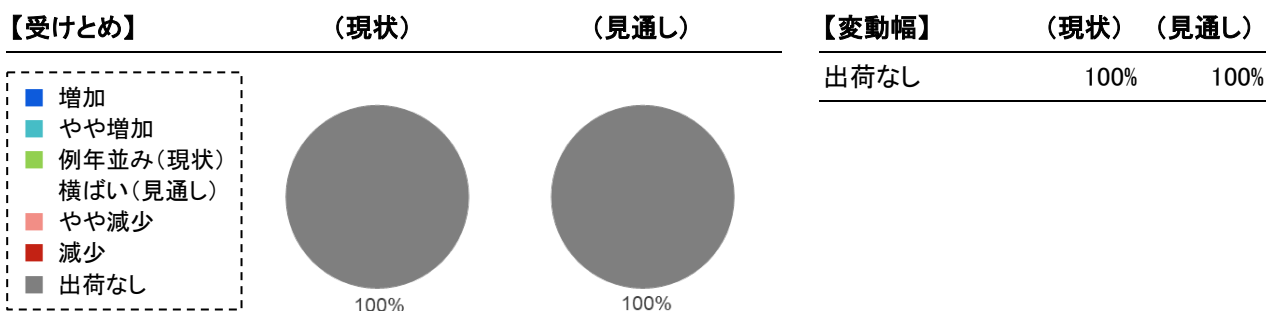
(オ)パルプチップ向け(直送)



(カ)木質バイオマス発電向け(直送)(間伐材等由来)



(キ)その他(直送)(ほだ木、おが粉、薪など)



④ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 直送分の一部が現在も中止の状況となっている。

⑤ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 滞留原木は解消され、原木需要が回復傾向にあると感じるが、原木価格は下がったままであり素材生産意欲が増すような状況にない。
- コロナ禍による大きな被害を受けたとの会員からの具体的な情報は聞いていない。
- 材価が安いと思うように木材搬出が出来ない。出荷先等から材価が下がったままの単価取引が続いているので困っている。

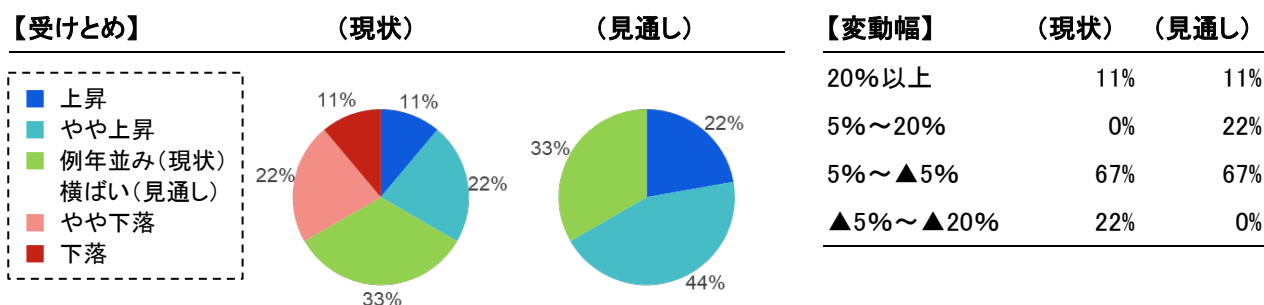
【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 今後の見通しは全く不明。原木需要が回復傾向にあるので、原木価格も上昇すると期待して回答とした。伐採量については、雪の影響が無ければ例年並みか増加となるのではないか。

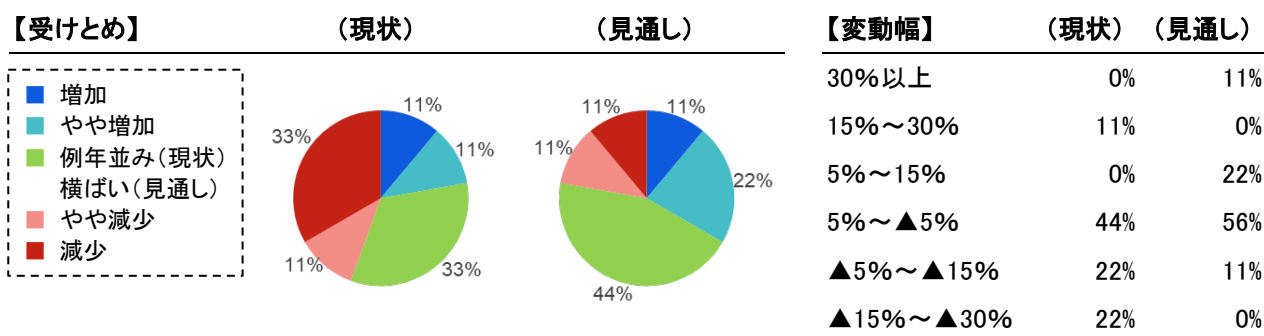
- 短期的には、原木出材量が減少しているなか、製材所など原木の在庫不足もあって一時的に市場価格は上昇することもあるが、長期的にみて、東京を中心とした大消費地に緊急事態宣言が発出されたことで、人の動きが制限されることにより、再び経済が冷え込み、給与所得の減や雇用不安などにより住宅着工戸数は減少する恐れがあることから、それに伴い原木需要は減少するのではないか。実際のところ、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがたたないことには、判断は難しい。
- 個人山林所有者の一部には、宅地及び畑を除いて山林を土地ごと処分したいとの従来の意識から、家屋も含め全て処分したいとの変化がある。今後個人所有の山林からの伐採量等は更に減少していくと思われる。
- 見通しがつきにくい。コロナが終息し安定した材価に戻るまでは木材搬出を減産する予定である。減産した分の事業量を作業道開設や再造林、育林(下刈・枝打ち・保育間伐)、搬出間伐、森林調査、森林保護対策等に充て森林整備に努める。

(2) 木材加工事業者(製材、集成材、合板・LVL・チップ)

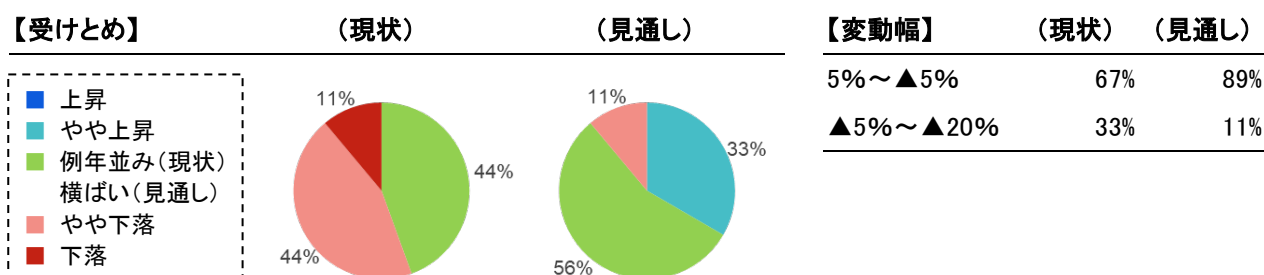
① 原木調達価格



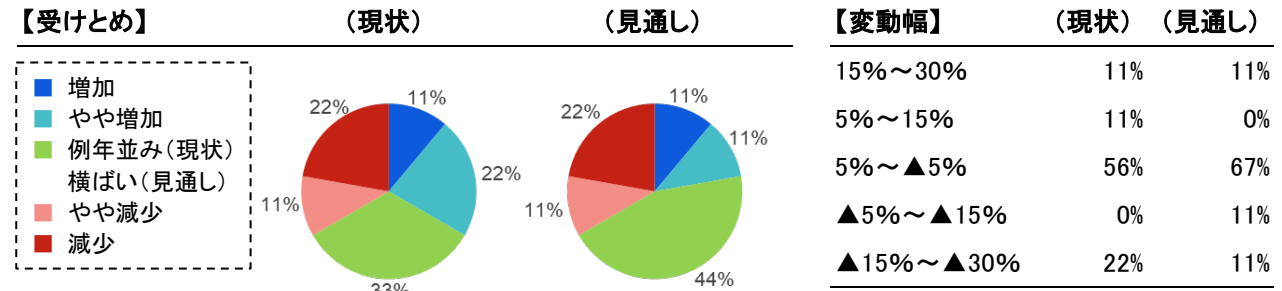
② 原木調達量



③ 製品販売価格



④ 製品販売量



⑤ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 出荷先は特に変化ないが、ニーズにおいては変化があり、建築関係の需要の落ち込みに対し、生活関連資材(例えば台所用品)は活況を呈している。
- 例年より、側材、板材製品の引き合いが多い。
- 新設住宅の内装の変化により、大壁工法の役物材の化粧材が無くなり、乾燥材の特一等の需要が増加した。
- コロナウイルスの影響によって人々の生活スタイルが変化し、一戸建てを望む人が増加していると思われる。また、木造建築が見直され始めており、CLTの注文が昨年に比べ3倍に増えている。

⑥ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 当協会の会員には、原木生産、製材、集成材、木製品加工、原木市場、製品市場、プレカットなど川下～川中～川下にわたっており、生産販売量や価格の動向には、少しずつ相違はあろうと思われるが、前年同期と比較して概して量・価格とも 2割程度の減少と聞いている。そして出荷先は、特に変化ないが、ニーズにおいては、変化があり、建築関係の需要の落ち込みに対し、生活関連資材(例えば台所用品)は活況を呈している。
- ①原木の出材が減少し、仕入したくてもできない状況。②出材を早く増産して欲しい。③製品の受注状況は良好、原木が少ない為に納期回答ができない事もある。④製品価格はR2年3月から8月まで下落が続いたが、10月頃より値上がが少しずつできている。
- 原木不足の状態が続いている。何とか、在庫量を確保していきたい。
- 鉄筋コンクリートから木材への転換が進みつつある。(長期的に見て)
- 国産材の低価格により、従来の外国産材から国産材への代替使用が増加している。(縦材、こん包材、サン木等)

- 鉄筋コンクリートから木材への転換が進みつつある。(長期的に見て)
- 外材の価格が高くなってきているかつ入手しにくくなっている。これは海外のサプライヤーの目が日本に向いていないから。世界で木材の需要が高まりつつある中で外材が入りにくくなるのであれば、この先も日本は国産材の需要比率が高まるのは必至である。
- ペイマツ等の製品価格が上昇しており、国産材メーカーは引き合いに対応したい。

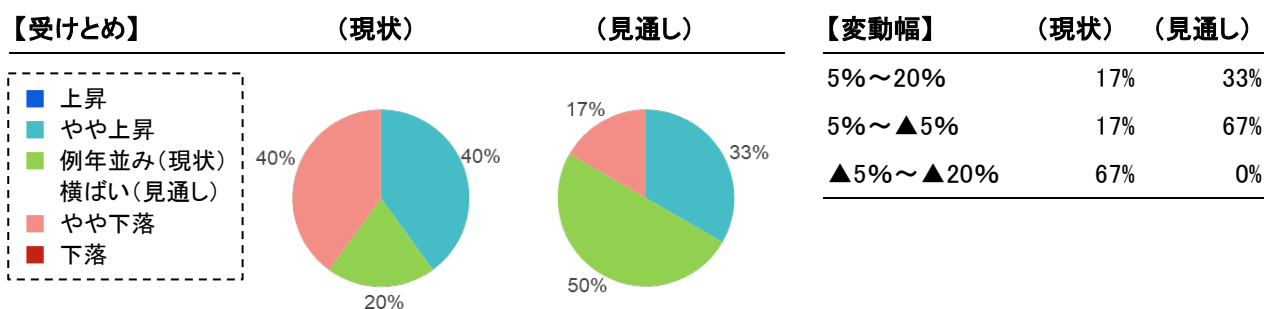
【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 今後の見通しは判断材料が不明のため、不透明であるといわざるをえない。新型コロナ禍が減少・収束はしても、今後も別種のウイルス感染が到来することは十分に予想され、この新型コロナ禍への対応を教訓にして生産・販売活動方法の見直しを検討するいい契機になったと思われる。
- 製品の受注状況は今より先の事は不透明である。しかし、原木出材が少ない為に受注したくてもできない。製品価格は少し上昇しているが、原木価格が上がり過ぎて収支は厳しい。
- 製紙会社、バイオマス発電所において原料の受け入れは安定して出来る見込みであるが、原料確保が難しく思える。
- コロナ禍による減産、流通降下。現在コロナ対策の住宅ローン減税等で、一時的に製品の需要が伸びている。が、再び緊急事態宣言発令などの影響を受け、市況はまた冷え込むことも予想される。これからも数か月単位での一時的な需要の増減を繰り返すが、年間を通せば例年並みの需要があるのではないかと思う。今後の CLT 需要の伸びに注目したい。
- 秋の原木不足があったことから、大雪で出材量の落ち込みを心配する事業者も多い。

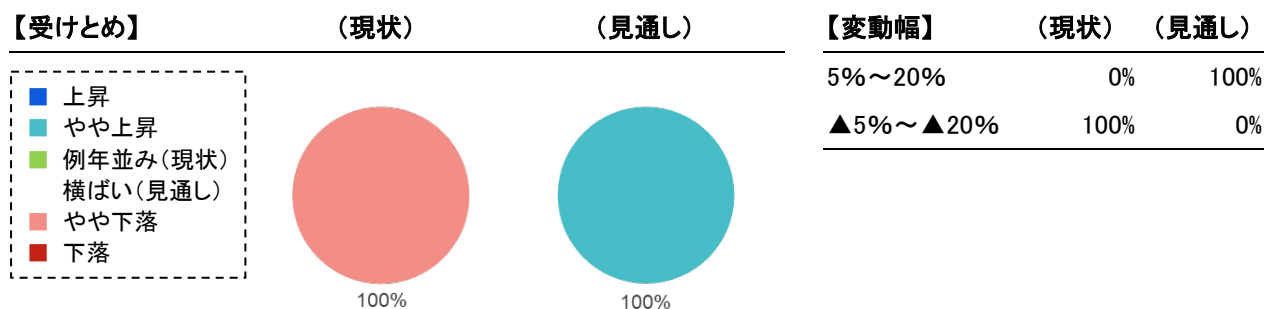
(3) 木材流通事業者(市場、商社)

① 調達価格(買取の場合)

(ア) 国産原木

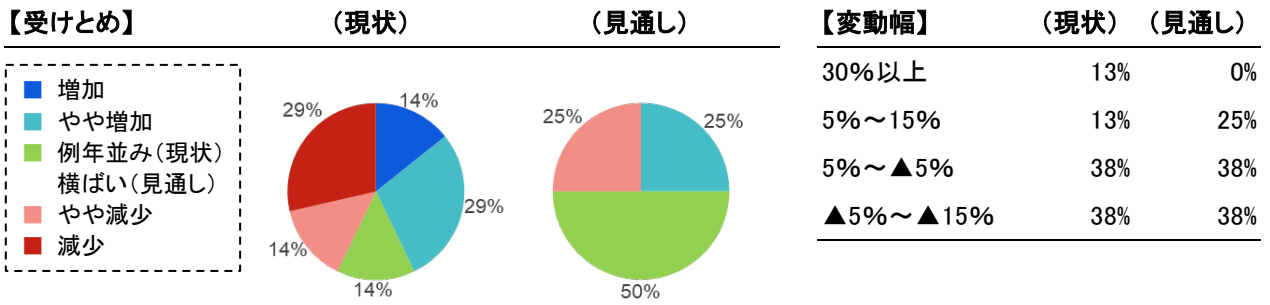


(イ) 国産材木材製品

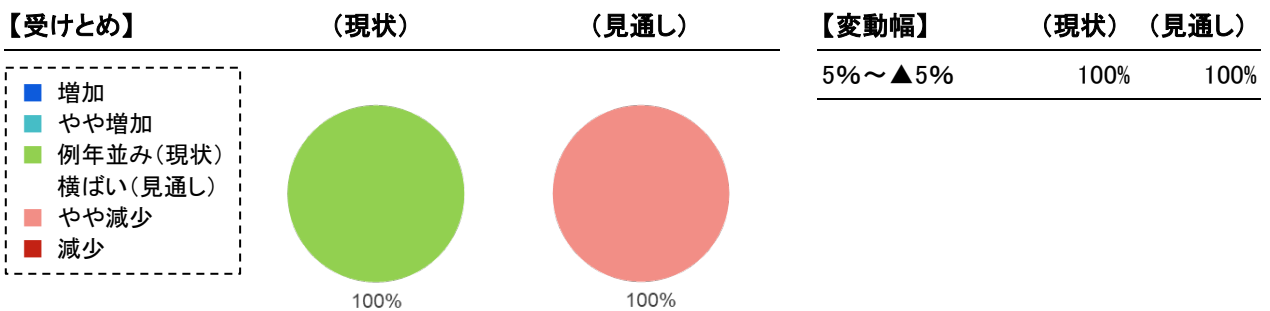


② 集荷量

(ア) 国産原木

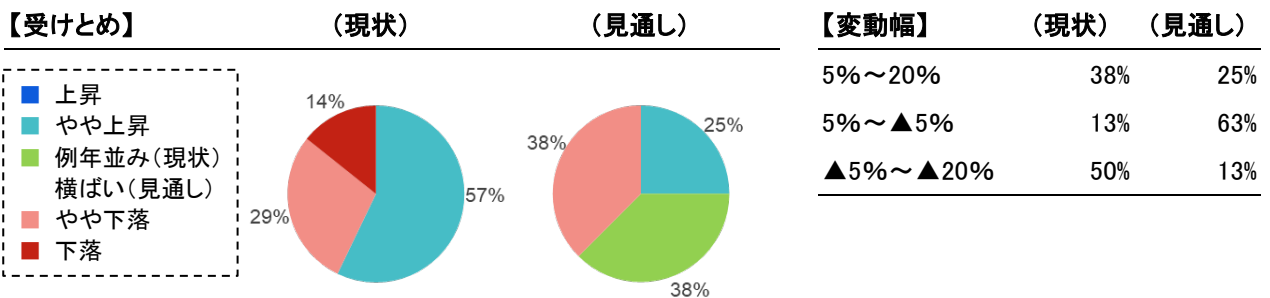


(イ) 国産材木材製品

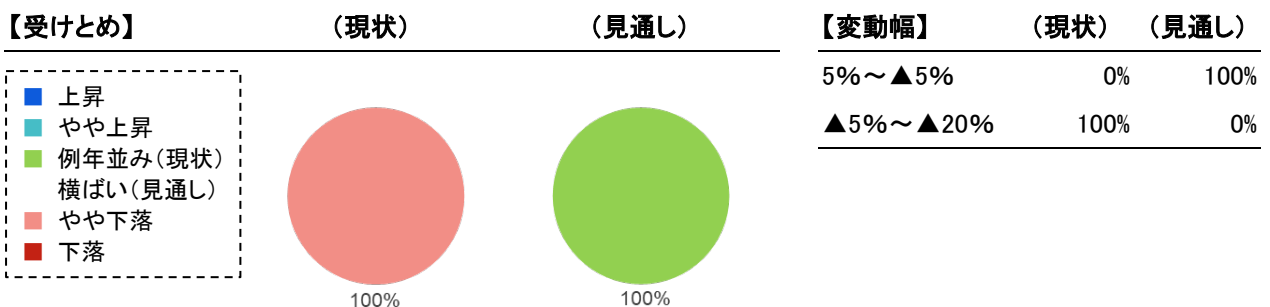


③ 販売価格

(ア) 国産原木

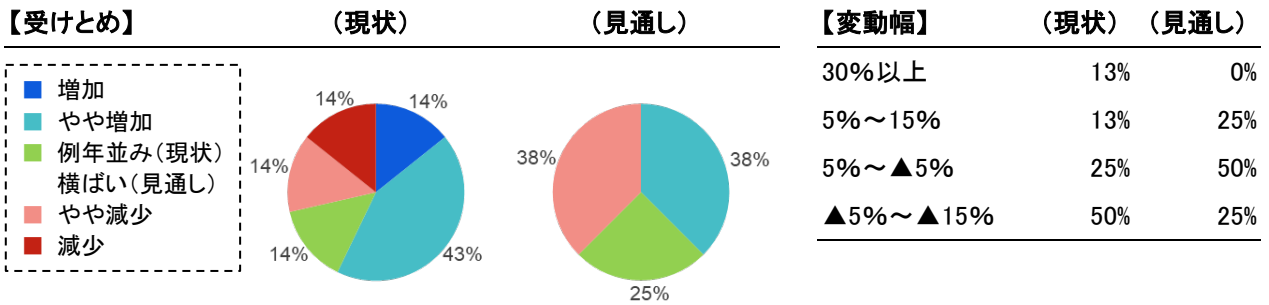


(イ) 国産材木材製品

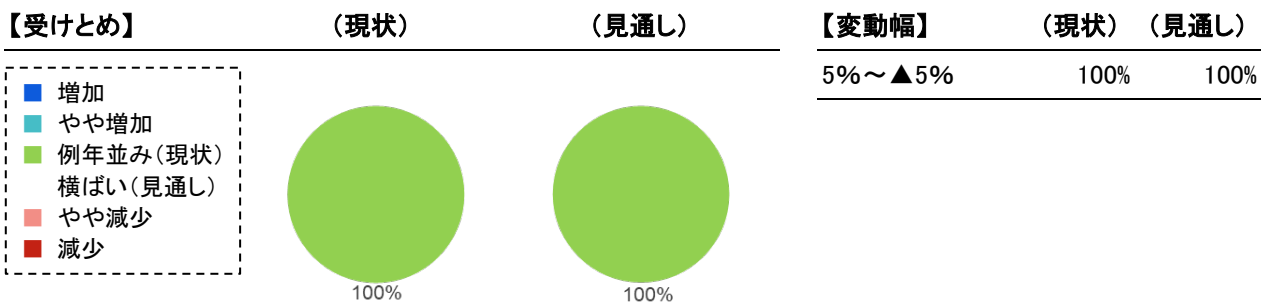


④ 販売量

(ア) 国産原木



(イ) 国産材木材製品



⑤ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 素材生産事業体に山から直接製材へ買ってもらう流れが増加しつつあり、市場への出荷は受けとめの感覚からいうと徐々に減少しているように思われる。コロナの影響で今年度の春先は製品が売れない上に材が供給過多になり木材価格は暴落した。経営計画で作業されている事業体は山主にお金が返せない状況から、市町村に切り捨て間伐や除伐のお願いをしたという話もある。その仕事が年度内に実施された関係で、材が本当に欲しい時には何処にも材が無い状況となっている。一度作業に入ると辞められない関係から、材が少ない状態が続いている。
- 海外輸出向けフェンス、デッキ材を製造するために必要な 5m 原木の需要増加。ステイホームの影響によりホームセンターの DIY 向け製品の荷動き良好となっている。

⑥ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

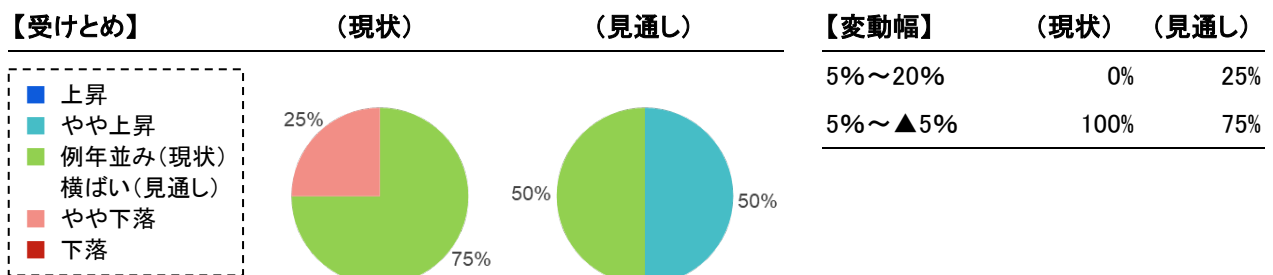
- 12月だけ見ると昨年並みに回復しているが、単月で見ると6月は過去最高の取扱量となっていた。木材価格の下落もあり7月以降11月までは前年対比約90%の取扱量となっていた。製品は単価が上がらずとも動いているみたいだが、4月以降の動きはいまだ不透明の状況で、コロナの影響が悪いほうに転がると去年の春先の状況に逆戻りとなる恐れがある。
- 製材工場では製品の荷動きが良好であるため原木在庫が減少傾向にある。そのため原木の引き合いは強い。
- 回復基調にあった需要が年末からのコロナの拡大で今後が不透明となっている。
- 一般材については、システム販売が進んで市場に出回る量が減少し、安値安定状況が続いている。特に近年はスギ材の価格下落が続いており、伐採を中止している出荷者も出ている。
- 原木の品薄感は継続している。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

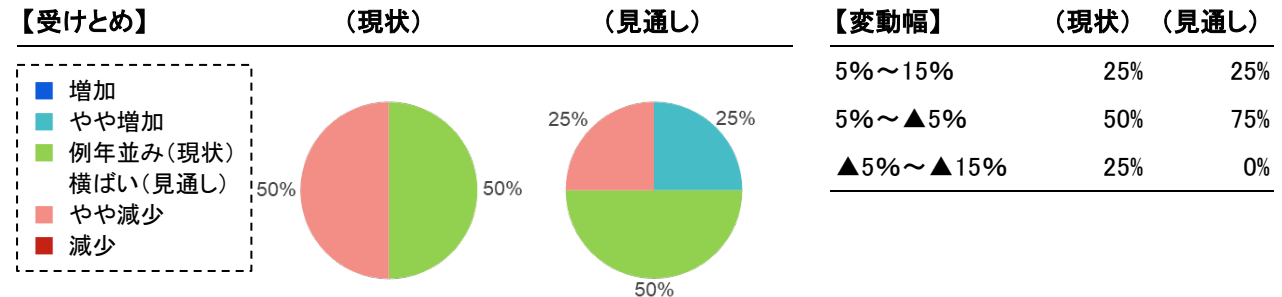
- 1月から3月までだけを見ると多少なりとも単価を維持できそうな動きではある。製品の単価は上がらずとも製品の動き自体はあるので、2月から3月にかけてはまだ大丈夫だと思います。コロナの影響から4月以降の動きがまだ見えない状況なので、4月以降の動きはまだ不透明です。
- 現状の原木在庫減少傾向および冬場の集荷不安から原木の引き合いが強くなり、調達価格、販売価格は上がる可能性があるものの、概ね横ばいと予想している。
- 丸太の出材量は例年通り「天候」と「市売り価格」によるが、今期は「新型コロナ」の影響による需要減退での価格変動も考慮しなければいけない。
- 販売状況や需要の傾向に合わせて材を出荷できるよう、出荷者に伐採指導などを行っているが、どうしてもタイムラグがあるので、情報の伝達を早めていきたい。大型の公共施設の木造建築計画などの情報があれば、早めに広く情報を共有して貰いたい。
- 当初のコロナ影響の原木価格減少で、本年度補助金をもらい間伐などを中心に行っている業者もあり、そういった場合次年度まで造材が見込めない。
- コロナ終息次第のところが大きいと思う。

(4) 木材利用事業者(建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電)

① 国産材木材製品調達価格



② 国産材木材製品調達量



③ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 新聞・印刷用紙等の需要減少により、全国の製紙会社では紙・板紙生産量(チップ使用量)が減少。当社は紙需要の変化を予見し製造品種の構造転換(包装・ダンボール・家庭紙増産)を早期に進めていたことから、パルプ生産量が増え、チップ集荷量も増やしている。このことの詳細は下記の通り。
 <対 2017-2019 年平均 2020 年見込み>
 - ・全国紙・板紙生産量 87.3%
 - ・パルプ生産量 107.0%(国内チップ集荷量 118.9%)”

④ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 弊社は原木を仕入れてチップ化、それを燃料として発電している。
 4～6 月期は、コロナ禍の製品停滞、木材不振から当方バイオマス材への原木流入が見られ、昨年比 11,300t 増(172%)の 27,000t の調達量となった。
 7～9 月期は、前期と比べると落ち着いた様相で、昨年比 2,000t 増(109%)の 25,000t の調達量となった。
 10～12 月期は、コロナ禍の木材不振による原木生産停滞が見られ、昨年比 3,000t 減(87%)の 20,000t の調達量となった。
 C・D 材を扱う当方の様な業態は、原木の最終消費地であり、木材製品(A・B 材)の動向により大きく影響を受ける。最終消費者である我々が供給過多から受入れを停止してしまうと原木生産自体を止めてしまう事になりかねない。今般、調達増による資金負担・土場負担が増したが、林業の底支えの為受入れ制限は掛けておらず全量受入れている。国産材、A・B 材の安定需給を望む。
- 再生エネルギー固定買取制度で電力を販売するバイオマスボイラー稼働により、四国内では製紙原料向け低質材丸太・チップ調達量が増えないことから、四国外での増集荷を進めている。全国で今後もバイオマスボイラー稼働が増える計画であり、また、輸入ヤシガラ燃料(PKS)の使用で順法性・持続可能性・

トレーサビリティ等が疑義されていることから、代替として国産低質材丸太・チップの需要が今後更に高まることが予想される。このことによる調達量減少や価格値上がりとなることを危惧している。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 製品動向も回復傾向であり、原木価格も例年並み程度まで戻ってきていると聞く。木材不振により林産事業から造林事業に移行していた事業者も、ある程度は林産事業を再開すると思われ、原木生産量の回復を期待する。
- コロナ緊急事態宣言発令等による経済減速の影響が今後の大きな判断材料と思われる。
- 新型コロナウイルス感染拡大による影響で、上期にA・B材需要量及び価格が下落し、山林からの出材量も減少。下期に需要・価格が高まるも、出材量の回復が遅れ丸太が不足している。また、一時的に減少していた中国向け国産材丸太輸出量も増えており、国内全体(製材・製紙・燃料向け等)で丸太が不足している。

(5) 苗木生産事業者

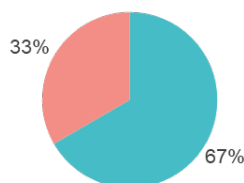
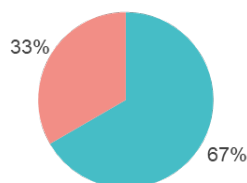
① 苗木出荷量

【受けとめ】



(現状)^{※1}

(見通し)^{※2}



※1: 今年の秋植のための苗木出荷量について前年同時期との比較

※2: 今年の春植のための苗木出荷量について前年同時期との比較

② 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- ここ数年で苗木所要量は緩やかに右肩上がりの状況であるが需要時期が集中することが多く、在庫が足りず短期的な苗木不足がみられる、年間出荷量は増加気味

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 生産量は令和3年に増加(幼苗生産が昨年に比べて多い)、出荷量は令和2年並となっている。
- 苗木需要は年々増加傾向にあり、それに合わせて県内苗木生産者も生産施設の増設を進めており、今後の流通量の見通しは増加が見込まれる。

(6) 事業者団体(自ら生産・販売を行っていない場合)

① 例年と比べた団体及び団体会員の現況、現在の取組状況等

- 7月頃までは、木材需要が減少する予測、危惧があり、送り主体の業者は手探り状態での製品生産であったが、それ以降は回復基調となった。10月から年末にかけて、荷動きが活発化し、在庫の減少、原木不足の状態。原木価格はほぼ以前の価格まで回復したが、製品価格は回復傾向にはあるが、元の価格には至っていない状態。製材業は苦しい状況となっている。地場需要には大きな影響はなかった。

② 今後の見込み(令和3年1～3月)

- 製品需要は年末の状態が継続し、荷動きは維持される見通し。全国的な積雪の影響で、原木の調達に不安がある。

(7) 森林整備センター 中国四国整備局

現在の状況(令和2年12月末時点)

森林整備センターが実施する水源林造成事業は、分収造林契約方式で事業を実施しており、施業及び販売の実施にあたっては、契約相手方との協議を踏まえ実施している。

主伐の既販売物件において買受者から搬出期間の延長の申し出があった1件については、1年間の期間延長を許可すると共に、延期料については免除している。その他の間伐、主伐については概ね例年と変わらず実施している。

令和2年度における素材販売見込数量は、中国四国整備局管内においては間伐を約4,000 m³、主伐を約16,000 m³を予定している。

国等が木材の供給調整を実施した場合は、関係機関の対応等を踏まえ、契約相手方の意向も考慮したうえで、主伐、間伐の販売時期の見合わせや搬出期間の延期等に協力することとしている。

(8) 四国森林管理局

令和2年度第3回四国森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年11月6日開催)における検討結果

減産体制をとっていた製材工場等も9月頃から徐々に平常稼働に戻すなど、原木需要が高まっている。川上ではコロナ禍や長雨等の影響で原木生産が需要に追いついていないため、市場では原木の品薄感が目立ち始めている。一方、山からの出材は今後増加すると思われるが、製材品単価が上がっていないなど業態によって今後も厳しい意見があり、需要の先行き不透明感は暫く続く見通しで、需要と供給のバランスを見極めながら対応することが重要である。このため、国有林における供給調整としては、引き続き現状の対策を継続すること。また、先行きが見通せない中での対応として、今後も原木保管も可能なストックヤードの確保や雇用確保の観点から搬出を伴わない森林整備事業についても検討すること。

(9) 学識経験者

【現場の声】

- 現場の声として、「初夏の材価・需要低迷は、建築業界の事業自粛による活動抑制によるもので、その後夏秋にかけて遅れていた建築現場を進めたため、材価・需要は回復したが、今後は春先の受注低迷の影響を受ける時期に入ると思われるので、今春以降の材価・需要の低迷は著しくなるのではないかと懸念している」、「個人の建築依頼・リフォーム依頼が落ち込んでいる。」など、聞き及んでいる。

※この声の背景について、林野庁資料「木材需給動向について(四国地区)」から読み取ることが出来る。

【林野庁資料「木材需給動向について(四国地区)」から】

- 6p: 製材の動きは、初夏辺りは製材原料在庫が多く、原木需要の減少で対応し、その後、秋ごろに原木在庫が減少したため材価・需要が伸びたようである。製材業界は、コロナ禍に対し、原木入荷量の調整で対応したと思われる。
- 2-5p: 上記の製材の動向の影響を受けて、原木流通では、初夏辺りは材価減少、秋ごろは材価上昇。
- 9p: 製材の原木需要の低迷分で浮いてしまった原木は、チップに回されたと思われる。
- 11p: 非木造と木造との減少幅の違いは、非木造が主に賃貸目的で、木造が居住目的であるためではないか。特に居住目的において、収入減少もしくは減少見込みであることから建築を延期・見送りとしたケースが多かったのではないかとと思われる。

以上のことから、今回の資料段階は、需要の低迷の第一波(活動自粛)を経たにすぎず、第二の本格的な波(受注減少)は来年度に本格的に襲うものと思われ、楽観視できる状況にないと考えられる。

2. 需給ギャップの解消について

(1) コロナ禍による影響*について、事前にどのような情報があれば、小さくできたと考えるか
(※春の原木滞留、秋の原木不足など)

【業種】	【意見】
素材生産	<ul style="list-style-type: none">● 素材生産事業者では、把握できない情報が他の機関では得られる場合が多いので、常にアンテナを高くすべきだと考える。● 今般の新型コロナウイルス感染症による経済への影響は、過去に例がなく突然のことであるので、木材関連産業のみならず、他産業においても需給の予測を立てることは非常に困難であった。今回の需給ギャップは、やむを得ないと判断している。● 出荷先等、市場の売れ行きや在庫業況等の情報が頻繁に川上に入っていれば生産量の調整ができた。● 木材需給の動向を事前に把握することは難しいのではないかと考える。
木材加工	<ul style="list-style-type: none">● コロナ禍で先が見えない中で仕入販売も厳しかったが、製材工場も減産していたがそれ以上に山側の減産が大きく、秋の原木不足を招いたように感じる。 製材の減産に応じて、山側も生産調整しないとこの様な事が起きると思う。 原木価格も下落したので山側も生産意欲を落としたと思う。製材側も先が見えないので、慎重な仕入をするので原木価格が下落したと思われる。 そこで、製材、山側の生産調整情報を共有する事が大切。 また、原木価格が必要以上に下落した場合に原木価格補てん予算をつけて、必要以上の原木減産をさせない様にすれば良いかと思われる。● 各国のコロナ対策や貿易に起因していることもあり、防ぎようがなかったと考えられる。● 建築需要(公共・民間、住宅・非住宅)動向、製品在庫、プレカット稼働状況、外材需要動向などの情報。● 今年のコロナ禍の影響は、全く予測がつかず、先行きの判断が困難であったと思われる。● 出材してから販売する方式ではなく、販売数量を製材と契約する計画出材なら、需要量に対応できる。● 製品の動き、素材生産業者の出材情報の把握。● 川上、川中、川下それぞれの現状や方向性等の情報交換を密に行う。● 誰も予想できなかったと思う。● 本県では、原木停滞や原木不足が起こっていない。
木材流通	<ul style="list-style-type: none">● コロナの影響は誰にも予測不可能だったと思う。春の原木滞留から原木価格の大幅下落となり、切り捨て間伐や除伐の仕事の要望と進み、その仕事が発注されたのは7月の豪雨、長雨による材の大幅減少後となった。製品価格は全然上がらないのに挽く丸太が無いから価格上昇。これは7月の豪雨、長雨の後に九州が激減することが予想できたはずだが、全体に出荷を抑制した影響である。出荷を抑制せずに続けていたら、ここまでの影響はなかったと思う。● 山側に製材工場の稼働状況やホームメーカーの受注動向が伝わり、その情報に基づいて出荷量の調整が迅速に行われればコロナ禍の影響は少しでも緩和できたと考える。

- 結局は製材品の需要の増減の見極めではないか？
 原木の集荷は、まだまだ「個人出荷者さん」の影響が大きく、市売り価格に対して増減があり、製材品の需要が減少し、市売り価格が下がると集荷が減る。反対なら増える。
 そのタイムラグが原木の滞留や不足につながっていると思う。
 製材品の需要動向が早めに読めれば多少は対応可能かと考える。
 それより「個人出荷者さん」の数量以上の需要減少が起こった時が問題だと思う。
伐採業者さんの仕事を止めるのは非常に難しい問題だと思うので、切捨て間伐等の代わりになる仕事を構える必要があると思う。
- 原木の出荷状況においては、春(1~5月末)前年比▲3%程度であり、出荷量の過剰供給はなく、製品需要の不透明さからの減産及び休業補償による減産が重なった為であり、それによって6~12月までの間、例年であれば製品在庫及び原木在庫もあり、通年並みの秋需であれば対応出来ていたものが、今年は両在庫の少なさから原木不足となった。6~12月末における原木出荷量としては前年とほぼ同量となっている。例年であれば4~6月の間は虫害の懸念もあるが、価格が安ければ販売出来ていたものが、今年は安くても売れ残っていたのが現状である。不透明な状況の中で、今後、原木消費が完全に止まるわけではないので、休業補償等で減産するのではなく、例年通り稼働できる様な助成等を含めた情報があれば良かったのではないかと思われる。
- 秋の原木不足に関しては、春の原木滞留がなく価格が安定していれば発生しなかったと考えている。原木の滞留に関しては、難しいが原木の消費先に関する情報があれば少しは改善されていたかもしれない。(ホームセンター向け消費が増えるなど)
- 製品動向の先が見えず原木価格にも反映されましたが、原木が売れない状況でも安定供給をすることで国産材の信用につながり需要期にも対応できると実感。
- 当社の入荷販売先は概ね国内に限定されているが、コロナ禍では流通にも大きな影響が出て、原木の引き取りが遅れた。コロナという誰も体験したことのない災禍においては仕方のない一面もあるが、日頃からあまり土場に材を溜め置かないようにしておけば良かったか、とは考えます。
- 木材加工業者の減産解除時期

木材利用

- ハウスメーカー・建設会社等からの新築住宅受注見込み件数等の情報発信、製材所等に輸入丸太から国産材丸太への置換えを奨励、国有林伐採量調整による市場価格・需給等のコントロール。増産や国内調達を増やしている製紙工場向け等への搬入斡旋。
- 原木に由来する木質原料の消費量が少量ゆえ、特になし。
- 原木滞留について、補正予算では原木の保管費用への支援があったが、山側、林業事業者への支援であり、我々受入れ側は利用できなかった。受入れ側も利用できる支援策があれば良かった。
 原木不足について、コロナ禍だけではないが、「国産材の利用促進」(更なる公共建築物の木造・木質化、民間の木材利用推進・支援、需要喚起)を強力に推し進めて頂きたい。(国土保全・地球温暖化対策・エネルギーミックスからも森林資源の保護・活用は非常に重要であり更なる施策拡充を要望)
- 原木不足とは感じない。国産材を使用する住宅は増えていないのでは。
- 生産、加工、流通、利用等各業種の地域別の稼働率。

苗木生産

- 特に影響なし。

-
- 事業者団体**
- コロナ禍で、住宅着工数が大きく減少するとの予測があり、5月頃から、素材生産業者は原木生産を控える態勢となり、原木需要に対する対応が遅れた。木材需要の動向について、住宅産業との早めの情報交換が必要と感じた。
-

(2) 需給ギャップ解消のための提案・要望等

【業種】	【意見】
素材生産	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>需要と供給の間をコーディネートする公的機関</u>のようなものがあればいいのではないかと考える。 ● <u>情報の共有が必要</u>。 ● <u>素材生産現場からの出材を止めないようにするためだけの目的であれば、大規模ストックヤードの設置により一定は対応可能と思われるが、材質の劣化や防虫処理に課題が残るところ。</u> ● <u>木材の備蓄機構のような調整役を果たす仕組みがあれば、安定供給に繋がるのではないか。</u>
木材加工	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>需給情報の共有や見える化できるプラットフォーム</u>の設置。 情報交換の範囲、情報内容、情報共有手段などを要検討。 ● <u>市況調査で、川下情報で先の予想を書いても川上に反映されていないのでは。要するに川上は価格が高くなったら出す、余って安くなったら絞る。それだけ。何月から市況が好転し必要量が増えそうだから供給量を増やそうとか、あるいは販売が低迷しても川上からも供給量をあまり極端に減らさないように加工業者にも最低限の生産量をになってもらうとか、話し合ってもなかなかうまくいかない。ならば、年間を通して安定した仕事量を確保する努力に力を注いだらどうか？ 長期的な視点でもどうやったら安定供給、安定価格、安定購買が可能か、考えたい。</u> <u>虫が入る時期は伐採しないとか時代にそわなくなってきた。虫が入るのを覚悟で生産していく努力が必要だし、工夫や対策を考えて対応すればいい。</u> ● <u>価格のみの契約販売では、需給ギャップの解消はできない。販売量も契約する必要</u>がある。 ● <u>共通のサイト等を設けてそれぞれの立場での、現状や計画等を常時入力・閲覧できるようにし、その中で意見交換もできるようにする。</u> ● <u>国内用と海外用の材の仕分けをコントロールする調整機関が必要。</u> ● <u>昨年より県の需給情報連絡システムを活用している。</u> ● <u>四国島内の原木消費状況を把握して、山側も生産していく。自分中心で生産して原木価格を下落させて製材側に対して不信感を持たれてもどうかと思う。</u> <u>まずは安定出材を願う。原木出荷が多い月、少ない月でこぼこが多い様に思われる。なぜそうなるのか理由を聞いてみたい。</u>
木材流通	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>まずは価格優先大前提だとは思いますが、国産材製材の成長のため安定価格での安定供給が絶対条件ではないか。続けて出荷していると、単価が高い時もあれば安い時もある。今期のように安い時に出荷調整して数量激減し、単価が高くなると数量が増加するでは素材生産事業者も労働者が育たないし、製材も安定した製品を供給できず、やっぱり国産材時代はまだまだほど遠いと思う。</u> ● <u>森林組合や木材市場、当社を含む流通事業者など直接素材生産業者と接点のある組織を通じた情報発信が必要。</u>

- 原木市場としては、ほぼ通年通りの稼働であり、製材所から先の需要に大幅に影響されている。素材生産が今後落ち込む可能性もあるが、上記(1)で述べたような、製材所から先に安定した見通しがつくような助成があってもいいと思われる。
- 構造材を中心とした製品のストックヤード倉庫を共同で利用できる対策が必要。近年各地で豪雨災害が発生しており仮設住宅に向けた部材の備蓄用倉庫なども重要。
- 非現実的だろうが、原木・製品などの木材を大量に劣化を最小限にして長期間保管できるのであれば、運送コストや費用などの様々な問題があるにしても需給ギャップは解消できると思う。SCM などもあるが、今回みたいな災害のようなもので川下か川上が止まると、どうしてもギャップは生じるように感じる。
- 製品保管倉庫の整備。
- 土場に材を溜め置かないことで、回転を良くして需要の先読みにも対応したい。運送の容量に合う桤を用意して、早めの引き取りを促すなどの対応を取りたい。虫害の出る夏場の出荷などに対しても、回転率を上げることは有効と思われるので、運送会社、買方等に働きかけていきたい。コロナ渦に関しては冬場に感染者の増加により影響が出る可能性が上がるのがわかってきたので、次の冬を迎える際にはそれを織り込んだ対応を考えておきたい。

木材利用

- 今般のコロナ禍のギャップではないが、現在四国にはバイオマス専焼発電所が4ヶ所以上稼働しており、今後も四国各県で建設・稼働計画(高知県1件・徳島県2件)が上がっている。
高知県の素材生産量およそ700千m³、内バイオマス材107千m³。当発電所を含め県内2発電所でも十分な量とは言えず調達に苦慮している。この状況下で新たな発電所計画が次々と認可されているが、需給バランスは誰が見ているのか。
誰が監督・調整していくのか。このままではバイオマス材の原木不足が懸念され、不足分の影響が建築用材(A・B材)に波及する恐れがある。そうならばFIT制度におけるバイオマス発電、未利用材の意義が問われることになるのではないか。
- 生産、加工、流通、利用等各業種の地域別の稼働率を元にした取扱量の調整や地域・地区間の融通の仕組み
- 川上側では林道等のインフラを整えることにより、出材コストの低減と、伐採から出材までのタイムラグを無くす。川下側では、発電設備向けチップ加工設備等に補助金を交付することは、電力をFIT制度で高く販売する発電事業者側が2重で恩恵を受けていることになり、これとの競争は、国産低質材丸太・製材廃材チップ等を永続的に使用してきた製紙原料向けを弱体化させることに繋がる。丸太輸出・燃料使用より、輸出可能な木材加工品等(製紙含む)への補助を手厚くし、国内雇用の創設や新たな価値ある商品への転換を促すことが、足元の需給ギャップを解消させ、また、将来的にも国内林業を価値ある存在に高める(国益に繋がる)ことができると考える。
- 定期的、かつ継続的な情報の提供、共有。

苗木生産

- 森林管理署、森林整備センターの植栽情報(令和5年まで)

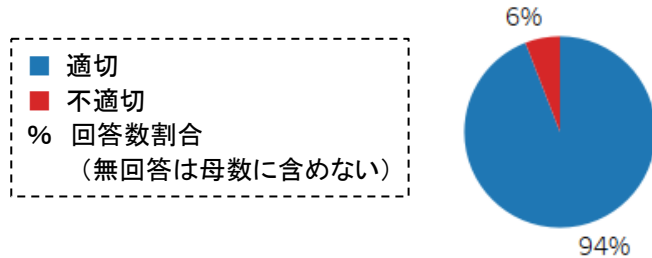
事業者団体

- 地域の木材業界内では生存競争のためか、業界内での自主的な、実効性のある情報交換には限界がある。住宅産業や原木生産業とのSC・連携を含めて、行政の情報提供・調整が必要かなと考える。

3. 協議会の活動について

(1) 開催の頻度・タイミング

【適否】



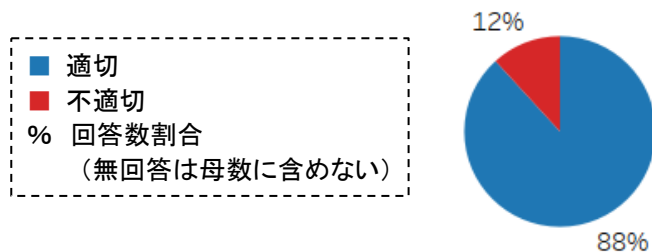
【業種】

【意見】

- | | |
|------|---|
| 木材加工 | <ul style="list-style-type: none">● (不適切と回答) 4 回くらいか？ <u>経済動向が見えづらい時には、早めに情報交換した方が良いかと思う。</u>● 協議会の持ち方によると思う。オールメンバーでの全体会は、年 2 回でいいのではないか。分科会を行うとすれば、<u>その間で 4 半期に 1 回程度はどうかと思われる。</u> |
| 木材流通 | <ul style="list-style-type: none">● (適切と回答) 今期のようなアンケート形式のほうが情報をもっと発信しやすいのではないかと思う。中間的な立場にいると会の時にはどちらにも気を遣って、体裁を取り繕うような内容しか発言できない。 |

(2) 情報提供の内容(国からの木材需給動向・支援策、構成員からの需給情報等)

【適否】



【業種】

【意見】

- | | |
|------|--|
| 木材加工 | <ul style="list-style-type: none">● (不適切と回答) 販売が旺盛な時に原料不足になり、販売低迷の時に原料過多になる。いつも変わらずミスマッチが起こる。
これに伴って価格変動の波が多くなる。いつまでも学習効果がない。
<u>川下からの販売需要情報を発信する努力をしても、それから川上が動くから時すでに遅い。</u>
<u>気候的な原料伐採の増減は仕方ないにしても、年間を通じて安定した原料供給が望まれるし、加工販売する側も年間を通して安定した仕入れ、生産の努力が必要であろう。</u>
加工業者はもちろん少しでも高く販売することと、キャッシュフローが一時的に悪化するが売れないときにも在庫をもって繁忙期に備える努力が必要だ。耐力が必要になる(安定生産)。国が安定出材の支援すべきだが、出材のバラツキは国有林も一向に解消しない。 |
|------|--|

- 全体会での情報提供としては、適切ではないかと思われる。分科会想定すると、個別共通テーマを選定する。

事業者団体 ● (不適切と回答)情報提供に係る責任は生じる虞はあるが、今後の需要動向の見込み、予測を提供すべきではと考える。効果的にSCMを運営するためには信頼性のある情報を提供する必要がある、そこには責任が伴う。このリスクをどこが被るのか。

県 ● (不適切と回答)大手・中堅等の住宅販売会社やプレカットメーカーの今後の受注見通しなどの情報提供を頂きたい。

(3) 協議会活動に関する意見(どうすればより役立つ協議会となるか、など)

【業種】	【意見】
------	------

素材生産	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>素材生産分野の構成員が少ないように感じている。</u> 同じ素材生産業者でも事業の主体が、国有林等公共事業請負、民間事業請負、民間受託事業、自社有林、購入山林など様々となっており、この<u>事業の主体により前記のアンケートの回答結果がかなり変わってくるのではないと思う。</u> 現在の構成員は、高知県から弊社を含め素材生産業者が2業者参加しているので、<u>愛媛県、徳島県からも民間素材生産事業体をそれぞれ2業者程度増やすことで、素材生産現場の意見や感覚をより幅広く反映しやすいのではないか。</u> ● <u>林業関連のみでなく、他業種からの意見を聞くというのはいかがでしょうか。</u>
-------------	--

木材加工	<ul style="list-style-type: none"> ● 協議会はいつも現状報告と情報のまとめを行って閉会している。同じことの繰り返しの思える。勉強会になっている。 <u>長期的な視点でもどうやったら安定供給、安定価格、安定購買が可能か、考えたい。</u> ● <u>現場研修会も検討してはどうか。</u> ● <u>支援策もいろいろして頂いているが、支援策によってどういう効果があったか検証する事も大切ではないかと思う。もっと効果のあらわれる支援策の議論も必要！！</u> <u>一方通行の予算策では意味のない事もあるのではないかと考える。</u> ● <u>情報交換が重要なので、現状の把握を早急にできるような体制づくりを希望する。</u>
-------------	--

木材流通	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>製材なら製材だけを集めて、素材生産事業者なら素材生産事業者だけを集め、各分野毎に分かれて専門的な内容を検討してはどうかと思う。</u> ● <u>年度初めの5月には、旧年度の実行結果や新年度の計画を、半ばの9月には各事業の進行状況について、年度末に近い2月には新年度に向けての取り組みなどについて意見をまとめて頂けたらわかりやすい。</u>
-------------	--

木材利用	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>各業界が情報発信することだけでは、森林からの出材量を増やすことにはならないと考える。また、四国森林管理局や、四国4県の担当者が出材量目標等を決めているが、未達となることが多いと考える。計画通りにならないことは、西日本豪雨やいろいろな問題があつてのことと想定されるが、<u>目標を実現するための具体的な方策も不足していると思われる。前回までの開催で問題点等が見えてきていると考えるため、具体的な対応策を国・県側でも考え、協議会活動はこれの可否・軌道修正の有無等を打合せする場とすることを考えて欲しい。</u></u> ● <u>協議会の定期開催の継続によって得られる情報共有による問題点の洗い出し、及び問題解決。</u>
-------------	---

(4) 支部別協議会(又は類似の会議)の令和2年度4月以降の開催情報

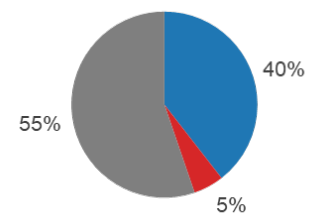
【県】 【開催状況、概要等】

徳島県	<ul style="list-style-type: none">● 滞留原木緊急対策事業の中で、素材生産事業者から木材需要、関係自治体までを含む滞留原木対策会議を開催。 第1回開催日:8月7日 参加者数:36名 第2回開催日:10月27日 参加者数:35名 第3回開催予定日:1月15日
香川県	<ul style="list-style-type: none">● 今年度は書面を含めて3回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症等の状況から3月頃に書面開催を予定。
愛媛県	<ul style="list-style-type: none">● 川上から川下までの関係者が構成員となっている「愛媛県林材業振興会議」を支部別需給情報連絡会議と位置づけ、第1回目の情報交換を7月3日に開催した。 以降は開催していないが、適宜、各種会合等で需給情報等の情報提供を行っている。
高知県	<ul style="list-style-type: none">● 開催していない。

(5) オンライン回答(Google Forms を使用)の使い勝手

【使い勝手】

- オンラインの方が、Excel ファイルや紙よりも回答しやすかったので今後も活用してほしい
 - オンライン回答したが、Excel ファイルや紙の方が回答しやすい
 - その他(どちらでもよい、Excel 回答)
- % 回答数割合



【意見】

- 回答の途中で一時保存できると良い。回答内容をまとめて閲覧・印刷できるページがあると良い。
- 事前に Excel ファイルを送付していただければ、記載内容を事前に考えることができるため、今回のやり方を踏襲していただけると効率的であり助かる。